

早稲田大学大学院社会科学研究科

博士学位申請論文審査要旨

学位名称	博士（社会科学）
申請者氏名	荻込 俊二
専攻・研究指導	地球社会論専攻 現代経済開発論研究指導
論文題目	中所得国における持続的成長のための基盤・要件に関する研究 Conditions for the Sustainable Economic Growth in the Middle Income Economies

苅込俊二

中所得国における持続的成長のための 基盤・要件に関する研究

1. 本論文の概要

(1) 本論文の問題意識と目的

本論文は、中所得段階に位置づけられる国が持続的成長を遂げるために必要な基盤・要件を明確化することを目的に、分析・考察を行ったものである。

第二次大戦後、先進国による援助や世界銀行など国際機関を中心とする貧困削減の取り組みを通じて、多くの国が「貧困の罠」を脱することに成功した。しかしながら、その後、国際機関の専門家や開発経済学者が直面した事象は、経済的離陸を果たしたが中所得段階に達してから成長が鈍化し、発展を停滞させてしまう国が少なくないことであった。こうした状況は「中所得の罠 (middle income trap)」と呼ばれ、現在、中所得段階に位置づけられる国々の発展可能性を論じる上で重要なキーワードとなっている。

では、中所得国が「中所得の罠」を回避し、今後も発展を続けていくためにはどうすればよいか。既存研究では、その処方箋について幅広い中所得国を一括りにして議論するため、中所得国の捉え方がぼやけてしまう上、「罠を克服するための要件・基盤をどの時点で整備するのか」という順序や優先度に関する議論が見過ごされてきた。

本論文では、「中所得の罠」を巡る議論の整理を通じて、先行研究及び予備調査から見えてくる論点・課題を設定した。それは、①「中所得の罠」の存在を所得水準と成長率の両面から明らかにする。②中所得段階で生じる経済的特徴について、高所得に到達した国と長期的に中所得にとどまる国との比較を通じて明らかにする。そして、それら考察を踏まえて、③中所得から高所得段階へステップアップするために必要な要件や基盤とは何かを明確化することである。本研究では、これら論点を解題することが目的となる。

(2) 本論文の主張と意義

本論文では、まず、世界 133 カ国の長期的な所得データの整備を通じて、中所得段階で成長が鈍化し長期的に停滞する、いわゆる「中所得の罠」の存在を検証した。具体的には、1950 年代以後、低所得国を卒業し中所得段階となった国で、高所得段階にまでステップアップした国は多くないこと、1960 年代に既に中所得段階にあった中南米や中東諸国は、多くが現在も同水準にとどまっていることが明らかにされた。

また、「貧困の罠」を脱し、成長軌道に乗った国がある段階で成長が停滞してしまう理由について、ソロー成長モデルを用いて理論的に整理した。ソロー成長モデルに従えば、長期均衡である定常状態から相当程度低い水準から発展を開始した途上国は、当初は高い

成長率で発展を遂げられるが、それが要素投入によるものであり、生産性の向上を伴わない場合、定常状態に近づくに従い、成長率の低下を余儀なくされる。中所得国が持続的に発展を遂げていくためには、効率性の向上、技術進歩といった生産性を伴った発展パターンへの転換が必要であると結論付けた。

次に、高所得に到達した国と中所得段階に長期間とどまる国との比較を通じて、高所得到達国では産業・輸出構造を高度化させながら、所得向上がなされたことを確認した。そして、所得水準を一定水準まで高めることが出来ないまま脱工業化過程に移行すると、生産性の低いサービス部門へ雇用が吸収されること（いわゆるボーモルのコスト病）で、経済が発展しづらい構造に陥る可能性を指摘した。

では、中所得国が「中所得国の罠」を回避し、今後も発展を続けていくためにはどうすればよいか。中所得から高所得段階へ移行する上で、量的投入から生産性主導型へ成長パターンの転換が求められるが、それを可能とする要件や基盤を中所得国は段階的に整備していく必要がある。低位の中所得段階では政府の役割が重要であり、ガバナンスを強化することが重要である。また、高位の中所得段階では、高度な技術の活用を可能とする高度スキル人材、科学技術基盤の整備が重要であることを実証した。

また、ガバナンス、制度・基盤において、中所得段階からより上位段階へステップアップした国と長期的に中所得段階にとどまる国の違いを検討した結果、上位段階到達国の多くが同程度の所得水準の国と比べて初期値が高い、つまり早い段階で高い整備状況あるいは能力を有する一方、長期中所得国の多くは初期値が同程度の所得水準の国と比べて見劣る。しかも、上位段階に到達した国の多くが基盤・整備状況を持続的に改善することに成功しているが、長期中所得国では改善幅が小さい、あるいは悪化させる国が少なくなかった。以上の考察を踏まえて、上位段階にステップアップする上で初期値が高いことは成長にプラスに寄与しやすいが、より重要な点は有利な状況を持続的に改善し、維持・強化していくことと主張している。

「中所得の罠」に関する議論は 2007 年に世界銀行の 2 名のエコノミストによって提起された比較的新しいテーマであり、先行研究も限られている。また、既存研究では罠克服のための処方箋について幅広い中所得国を一括りにして議論するため、中所得国の捉え方がぼやけてしまう上、「罠を克服するための要件・基盤をどの時点で整備するのか」という順序や優先度に関する議論が見過ごされてきた。

本論文は、こうした点を踏まえて、中所得を高位と低位の 2 段階に分け、経済発展を段階論的に捉えることで、上位段階にステップアップする上で具備すべき基盤や要件を明確化した。こうして、先行研究で曖昧にされてきた「罠を克服するための要件・基盤をどの時点で整備するのか」という順序や優先度を理論的、実証的に明確にした点で、学術的な貢献は大きいと評価できる。

2. 本論文の構成

本論文は、第Ⅰ部 序論：課題設定と研究の視角、第Ⅱ部 中所得国の持続的発展の諸問題：理論と実証分析、第Ⅲ部 結論と残された課題という3部、合計10章から構成される。

第Ⅰ部 序論：課題設定と研究の視角

第1章 問題の所在と本研究の学術的背景

第2章 研究の全体観：研究の視角と分析枠組み

第Ⅱ部 中所得国の持続的発展の諸問題：理論と実証分析

第3章 中所得段階での成長鈍化：検証

第4章 中所得国の成長持続性：理論的整理

第5章 中所得段階の経済的特徴：輸出構造からの考察

第6章 中所得段階の成長持続性：先進国の脱工業化過程からの示唆

第7章 中所得国における持続的成長の基盤：韓国の科学技術力強化過程からの示唆

第8章 中所得国における持続的成長のための諸基盤：実証分析

第9章 アジア中所得国における基盤の整備状況

第Ⅲ部 結論と残された課題

第10章 本研究における結論と今後の課題

3. 本論文の内容

本論文は、まず、第Ⅰ部 序論として、本研究の問題意識と探求課題、それを明らかにするための分析枠組みが示される。

【第1章】問題の所在と本研究の学術的背景

本章では「中所得の罍」を巡る議論の整理を通じて、先行研究から見えてくる論点・課題を明らかにした。

「中所得の罍」というワードは、中所得国の発展に関心を持つ開発専門家や政策担当者の中で広く共有されているが、①中所得とは何か、②何をもって「罍」に陥る、あるいは陥ったかといった点は論者によって様々であり、明確にされていない。中所得の罍をどのように捉えるかは、先行研究を整理すれば3つに類型される。

第1の捉え方は、多くの国が長期にわたり、中程度の所得水準で停滞し続けるという経験的事実に基づくものである。例えば、Spence (2011) は1975年以後、1人当たりGDP (2005年基準の購買力平価) が5,000ドルから10,000ドルのレンジにとどまり続けて、10,000ドルを超えた国は数少ないことを示している。第2は、高成長を遂げてきた国が中所得段階で成長率を大幅に鈍化させる事実を罍と捉える見方である。例えば、Eichengreen et al. (2011) は15,000~16,000ドル水準で成長率の大幅な鈍化が観察されることを実証している。第3の捉え方は、必ずしも所得水準から判断しない。高所得国と低開発国のい

ずれでもない中程度の発展段階の国において、成長が停滞する構造的な問題に着目し、それを畏の原因であると解釈、処方箋を探そうとするものである。例えば、World Bank and DRC (2013) は、中所得の畏を「新興国が低賃金の労働力等を原動力に経済成長し、中所得国の仲間入りを果たした後、自国における人件費の上昇や後発新興国の追い上げを受ける一方、先進国の技術力には及ばないために競争力を失い、経済成長が停滞する現象」と説明する。こうした先行研究のサーベイや予備調査を踏まえて、見えてくる論点は以下の3つである。①「中所得の畏」の存在を所得水準と成長率の両面から明らかにする。②中所得段階で生じる経済的特徴は何かについて、高所得に到達した国と長期的に中所得にとどまる国との比較を通じて明らかにする。そして、それら考察を踏まえて、③中所得から高所得段階へステップアップするために必要な要件や基盤とは何かを明確化する。本研究では、これら論点を解題することが目的となる。

【第2章】研究の全体観：研究の視角と分析枠組み

第2章では、前章で明らかにされた論点・課題を検討するため、本研究の視角と分析枠組みを提示している。本研究は、最終的にアジアを中心とする中所得国が「中所得の畏」を回避し、持続的発展を続けていくための要件や基盤を明らかにすることだが、そのために経済発展段階論を分析枠組みとし、発展段階ごとに具備すべき基盤、要件があるとの仮説が提示された。

以上のような探求課題、分析枠組みの下で、研究を行った結果が本論として展開される。概要は以下の通りである。

【第3章】中所得段階での成長鈍化：検証

第3章は、一国の所得水準を示す1人当たりGDPの推移を世界133カ国について長期的に整理した上で、中所得段階での成長性について考察した。その結果、1950年代以後、低所得国を卒業し中所得段階となった国で、高所得段階にまでステップアップした国は多くないことが明らかになった。具体的には、1950年以前に中所得段階にあった欧州諸国の多くは1970年代に高所得段階に達したが、一方で1950年代以後、低位中所得段階から高所得段階までステップアップした国は多くない。特に、低所得段階から高所得国に達した国は、韓国、台湾など少数の国に限られた。また、1960年代に中所得段階にあった中南米や中東諸国は、アルゼンチン、ベネズエラ、アルジェリアなどその多くが現在も同水準にとどまっている。これら諸国は、いわゆる中所得の畏に陥ったと判断される。

【第4章】中所得国の成長持続性：理論的整理

第4章は、「貧困の畏」を脱し、成長軌道に乗った国がある段階で成長が停滞してしまう理由について、ソロー成長モデルを用いて理論的に整理した。

中南米諸国は主として天然資源、東アジア諸国は主として低廉な労働力を活用し、発展軌道に乗り中所得段階まで達したが、いずれの発展も要素投入型の成長パターンであった。ソロー成長モデルに従えば、長期均衡である定常状態から相当程度低い水準から発展を開

始した途上国は、当初は高い成長率で発展を遂げられるが、それが要素投入によるもので生産性の向上を伴わない場合、定常状態に近づくに従い、成長率の低下を余儀なくされる。中南米や東アジア諸国が今後、持続的に発展を遂げていくためには、効率性の向上、技術進歩といった生産性を伴った発展パターンへの転換が求められると結論付けている。

【第5章】中所得段階の経済的特徴：輸出構造からの考察

第5章では、関（2002）や Hausmann et al. (2007)らによって提起された輸出構造高度化指標などを基に、中所得から高所得段階にステップアップした高所得到達国と、長期的に中所得段階にとどまる長期中所得国の輸出構造を比較した。その結果、高所得到達国では、輸出構成が低・中価格帯から中・高価格帯の割合が高まっていることが確認できた。すなわち、先進国と同様の品目で比較優位を持つようになる、いわゆる輸出構造の高度化に成功している。他方、長期中所得国では、低・中価格帯が中心の輸出構成が大幅には変わらなかった。

また、多様化については、高所得到達国では既に多様化が進んでおり、計測期間において大幅な変化は見られなかった。ただし、高所得到達年に近い時点で多様化が大幅に進展する傾向が観察された。他方、長期中所得国において、高位段階の国では資源国を中心に特定品目に依存する構造が残存したままであること、低

、高所得到達国は高所得段階にステップアップする段階で輸出構造の高度化に成功する一方、長期中所得国の場合、輸出構造は大きく変わらない、つまり高度化が大幅に進展したとは言えないと結論付けた。

【第6章】中所得段階の成長持続性：先進国の脱工業化過程からの示唆

第6章では、先進諸国における産業構造の変化、特に脱工業化過程の考察を踏まえて、中所得段階で発展が停滞してしまう理由が検討されている。

高所得段階に達した先進諸国の発展過程をみると、産業構造が工業部門中心からサービス業へ移行していく脱工業化段階において既に一定以上の所得水準（2005年購買力平価ドルで2万ドル）に到達していた。このことは、所得水準が一定程度まで向上しない段階で脱工業化過程に入ると、その後の成長が停滞する可能性を示唆する。というのは、工業部門が十分な発展を遂げず、雇用の受け皿としての役割を早期に終えてしまうと、労働力は小売・飲食など生産性の低いサービス部門に吸収される。しかも、所得水準が低いままでは、国内市場規模も拡大余地を制約されるからである。さらに、工業の発展に従いニーズが高まる物流、会計・法務、金融などビジネス関連サービスの発展も期待できない。以上の考察を踏まえれば、アジアを初めとする中所得国は、より高次の工業化を図ることで、所得水準が高まらない段階での脱工業化を回避すべきであると主張している。

【第7章】中所得国における持続的成長の基盤：韓国の科学技術力強化過程からの示唆

それでは、中所得から高所得段階へステップアップするために必要な要件や基盤とは何か。それを明確化するため、第7章では、中所得国が持続的発展を遂げていく上で、イノベーション力を向上させる必要があるが、そのために何をやる必要があるかについて、韓国の科学技術力強化過程のサーベイを通じて示唆を得ようとしている。考察の結果、高位中所得段階で採るべき政策的含意として、①研究開発などインプットを相応規模に高める必要がある、②研究開発の担い手は民間部門に委ね、政府はそれを効果的に支援すべき、③競争力強化を通じた経済発展は、科学技術力の強化のみならず、マーケティング、組織的変革など多様な要素を通じて実現される必要があるといった示唆が示された。

【第8章】中所得国における持続的成長のための諸基盤：実証分析

第8章では、経済発展を段階的に捉え、中所得の高位及び低位段階の特徴を明確にした上で、中所得段階で具備すべき基盤・要件は何かについて検討がなされた。

高位段階にある中所得国は高所得段階へステップアップする上で、投資や労働といった要素投入型の成長から生産性を主導とする成長パターンへの転換が必要となる。他方、低位中所得段階は労働がまだ過剰な経済であり、要素投入型成長の余地が残っている。この段階では、海外からの直接投資を含む投資活動の活発化や、一定程度の教育レベルを有する労働力の工業部門へのスムーズな移動など、要素投入を行いやすい環境を整備する必要がある。こうした観点からは、政府の政策や統治能力、すなわちガバナンスがより重要となる。

これらの仮説が妥当かどうか検証を行った結果、主として量的投入により成長する低位中所得段階では、政府のガバナンスが初期段階から高い、あるいはそれが改善するほど成長が促されやすいことが示された。他方、高位中所得段階では、高等教育が当初から高い水準にある国や、科学技術基盤が大幅に向上した国の成長率が高かった。これらの結果から、高位中所得段階では量的な投入だけで成長を促進させることはできず、高度スキル人材、科学技術基盤が整備される必要があるとの示唆が示された。

また、ガバナンス、制度・基盤において、中所得段階から上位段階にステップアップする国と長期的に中所得段階にとどまる国ではどのような違いがあるか検討した結果、上位段階到達国の多くが同程度の所得水準の国と比べて初期値が高い、つまり高い整備・能力を有する一方、長期中所得国は初期値が同程度の所得水準の国と比べて見劣る国が多かった。しかも、上位段階到達国の多くが初期値から数値を高めており、基盤を持続的に改善・強化することに成功している一方、長期中所得国では改善幅が小さい、あるいは悪化させている国が少なくない。これらの結果を踏まえて、上位段階にステップアップする上で初期値が高いことは成長にプラスに寄与しやすいが、そのような有利な状況を持続的に改善し、強化していくことがより重要であると結論付けた。

【第9章】アジア中所得国における基盤の整備状況

以上の考察を踏まえて、第9章では、アジア中所得国6カ国（マレーシア、タイ、中国、

インドネシア、フィリピン、ベトナム) について、上位段階にステップアップするための基盤をどの程度具備しているか、検証・評価を行っている。その結果、現時点で高所得段階にステップアップするための基盤や要件を十分有していると評価できるのはマレーシアであった。それ以外の国は各国ごとに優位点と劣位点が浮き彫りにされた。また、詳細に個別指標までみると、マレーシアも含めてどの国も劣位点が抽出された。こうしたことから、アジア中所得国は現時点で浮き彫りとなった劣位点が発展の阻害要因とならぬよう、政策課題として認識し、着実に改善、整備していく必要があると主張している。

【第10章】 結論

第10章は、結論として本研究の成果を纏めた。本研究では、世界諸国の長期的な所得データの整備を通じて、中所得段階で成長が鈍化し長期的に停滞する、いわゆる「中所得の罌」の存在を検証した。また、高所得に到達した国と中所得段階に長期間とどまる国との比較を通じて、高所得到達国では産業・輸出構造を高度化させながら、所得向上がなされたことが確認された。そして、所得を一定水準まで高めることが出来ないまま脱工業化過程に移行すると、生産性の低いサービス部門へ雇用が吸収されること（いわゆるボーモルのコスト病）で、経済が発展しづらい構造に陥る可能性も指摘された。

中所得から高所得段階へ移行する上で、量的投入から生産性主導型へ成長パターンの転換が求められるが、それを可能とする要件や基盤を中所得国は段階的に整備していく必要がある。ここで、低位の中所得段階では政府の役割が重要であり、ガバナンスを強化することが重要である。また、高位の中所得段階では高度な技術の活用を可能とする高度スキル人材、科学技術基盤の整備が重要であることが明らかにされた。

4. 公聴会における質疑応答

2016年12月21日に行われた公聴会の主な質疑応答は以下の通りである。（○は審査委員による質疑、◎は筆者による応答）

○5章における輸出高度化の考察では、輸出品目の多様化度合いを評価基準としている。

しかし、実際は経済規模の大きな国ほど輸出品目は多様化しやすい傾向がある。こうしたバイアスを除去する工夫をすべきだったのではないか。

◎指摘のように、厳密にはバイアスを除去した結果を基に分析すべきであった。しかし、経済規模の大小にかかわらず、高所得到達国では高所得への到達年に近い時点で多様化が大幅に進展する傾向が観察される一方、長期中所得国では資源国を中心に特定品目に依存する構造が残存したままであることや、低位中所得国の場合は多様化の進展度合いが総じて低いという検証結果は認められる。

○3章において、中所得の罌に陥った国を評価する基準として、高所得に到達した国が上位段階にステップアップするのに要した平均年数の1.5倍とした理由は何か。

◎Felipe (2014) など先行研究では、高所得段階に到達した国が上位段階に到達した年数

の中央値（メディアン）としているが、罫に陥る場合は中央値や平均よりも長い期間、同水準にとどまる国として考えるべきである。このため、高所得段階に到達した国が要した平均年数より長い期間である 1.5 倍と設定した。

- 5章において、輸出構造の高度化を示すため高付加価値指標 PRODY および EXPY はいずれも各国の所得水準に依存するように定義されている。従って、EXPY は各国の所得水準と一定の相関を持つはずである。このため、EXPY の上昇は各国の所得の上昇によって、定義上それが確認されたにすぎないのではないか。
- ◎その指摘は否めない。本来、産業構造あるいは輸出構造の高度化を測定する場合、製品ごとの技術集約度を客観的に示すデータなどがあれば望ましいが、こうしたデータは客観的な測定や入手が困難である。かかる状況下、本論文の表 5-3、表 5-4 で確認できるように、高付加価値の PRODY 品目は、一般的に技術力や高度のノウハウを必要とする製品で構成されている。こうしたことから、本論文では EXPY が高い国は総じて高い技術力やノウハウを駆使して製品を産出、輸出できる生産能力を備えていると解釈した。
- 中所得段階における持続的発展は、中所得段階に位置づけられる国のみならず今後中所得段階となる低所得国にとっても重要な政策課題である。そうした中で、本論文は各段階で具備すべき基盤や要件を明確化した。しかし、基盤や要件ごとの因果関係や、どのような順序で整備することが政策的に望ましいのかといった議論は十分に分析されていないように思われるが、どう考えるか。
- ◎基盤ごとの関係について、より詳細に因果関係等を実証できれば良かったが、そこまで踏み込んだ分析はできなかった。また、基盤整備にかかる政策的な優先度については各国の状況によって異なると思われる。こうした観点からは、中所得国を個別の検討対象として、分析する必要がある、今後の検討課題としたい。
- 5章における付加価値指標を産出するにあたり、1 人当たり所得が名目値でウエイト付けしている。しかし、時系列での比較等をするためにも、実質値で分析した方が良いのではないか。
- ◎確かに、名目値のままでは時系列の比較になじまないため、実質値で見る方が適切だった。ただし、測定された数値を偏差値に変換することで、時系列で比較を行えるように工夫した。

5. 本論文の総合評価

(1) 論文のテーマの設定の妥当性、重要性

第二次大戦後、貧困の悪循環から低開発国をいかに脱却させるかを主たる課題としてきた開発経済学の専門家にとって、経済的離陸を果たした国が中所得段階に達してから成長が鈍化し、発展を停滞させてしまう「中所得国の罫 (middle income trap)」を巡る議

論は喫緊に取り組むべき課題となっている。こうした新しい課題に取り組む本論文のテーマ設定は極めてタイムリーであり、その重要性は学術的かつ実践性の観点から非常に高いものである。

(2) 着眼点、方法、内容、結論におけるアイデア、独創性

「中所得の罍」は 2007 年に世界銀行の 2 名のエコノミストによって提起されて以来、中所得段階に位置づけられる国々の発展可能性を論じる上で重要なキーワードとなっている。しかし、既存研究では罍克服のための処方箋について幅広い中所得国を一括りにして議論するため、中所得国の捉え方がぼやけてしまう上、「罍を克服するための要件・基盤をどの時点で整備するのか」という順序や優先度に関する議論が見過ごされてきた。

本論文は、こうした点を踏まえて、中所得を高位と低位の 2 段階に分けた上で、経済発展を段階論的に捉えて、上位段階にステップアップするために具備すべき基盤や要件を段階ごとに明確化した。こうした着想は斬新で、独創的である。また、基盤・要件の充足度に関する評価方法を策定したことで、中所得国の優位点、劣位点が浮き彫りにし、今後取り組むべき政策課題を明示できることは中所得国の発展に携わる関係者にとって意義ある、実践的な研究成果と言える。

(3) テーマに応じた論文の構成の妥当性

本論文では、「中所得の罍」を巡る議論の整理を通じて、先行研究及び予備調査から見えてくる論点・課

、それら考察を踏まえて、③中所得から高所得段階へステップアップするために必要な要件や基盤とは何かを明確化するというものである。本論文は、3つの探究課題の解題に対応する形で構成されている。

課題①に対して、3章で「中所得の罍」の存在を世界 133 カ国の長期的な所得水準の推移を見ることで検証、明らかにするとともに、4章では中所得段階で成長が停滞する理由を理論的に整理した。課題②については、5章で高所得に到達した国と長期的に中所得にとどまる国との違いを輸出構造の高度化度合いで検証している。また、6章では高所得に到達した国の経験に基づき、所得水準が十分に高まらない段階で脱工業化を迎えると発展が停滞しやすいことを明らかにした。さらに、課題③については、7章で高所得に到達した韓国の経験を基に、イノベーション力を高めるため示唆を得るとともに、第8章では所得段階別に具備すべき基盤や要件を実証分析によって明確化した。

以上の通り、本論文の探究課題を論証する上で論文の構成は適切かつ十分である。

(4) 先行研究のサーベイを踏まえた専門分野における貢献度

上記の通り、本論文が設定した課題は、先行研究及び予備調査を踏まえて明らかになったものである。それら課題を適切な方法論、手法を用いて丁寧に論証した上で、中所得国が具備すべき基盤や要件を明確化した本論文の学術的な貢献は高い。

(5) データや資料に裏付けられた実証性

論文全体を通じて、図 48 点、表 55 点という数に示される通り、データに基づく論理展開がなされている。また、計量分析で用いられた手法はオーソドックスであり、記述、方法も適切である。なお、実証分析におけるデータは、統計上の性格や傾向についても配慮した上で用いられている。

(6) 論旨展開における論証力、説得力

本論文における論旨は、数多くのデータに依拠しながら展開されており、論理の飛躍や推測に基づいた議論はなされていない。また、探求課題に対応した章立てとともに、先行研究を踏まえて展開される論旨は明解かつ説得力があり、論文全体として論証力は高い。

(7) 専門用語や概念の使い方における正確さ、妥当性、充分性

本論文は、開発経済学、経済成長論のフレームワークに基づき構成されている。このため、同分野の専門用語や概念が多用されているほか、政治学のタームも用いられているが、その記述はいずれも正確かつ適切である。また、抽象的、曖昧となりがちな用語は適宜、注釈で解説されるなど概念把握への配慮もなされている。

(8) 引用、注の付け方、資料の利用の仕方、文献リストにおける正確さ、妥当性、充分性
いずれも適切に行われている。

(9) 社会科学研究科の独自性から要求される学際性、実践性

本論文は、中所得段階の国の経済発展を論じるものだが、制度的基盤や政府の統治能力の重要性を指摘、あるいは政治的な状況が経済的基盤に与える影響も論じるなど、経済学にとどまらず学際的である。また、本論文の 9 章は、8 章での検証結果を基に基盤整備状況の評価方法を提示し、アジア中所得国の基盤整備状況を評価しており、実践性も有している。

(10) 論文全体としての卓越性

本論文は上記 9 項目の審査基準の何れにおいても十分な評価を与えられる。開発経済学における新しいトピックである中所得段階の経済発展論は先行研究も少ない中、本論文は同分野に新しい知見を提供することに貢献したと評価できる。

6. 残された課題

以上の通り、本論文の成果は高く評価できるが、不十分な点、残された課題がないわけではない。

まず、第9章では、アジア中所得国について制度・基盤の整備状況の評価を行っており、その際、現時点の整備状況が同程度の所得水準の国と比べて、どの程度優位、あるいは劣位であるかを評価基準としている。しかし、8章の分析では、制度・基盤の初期値が高いことは確かにアドバンテージとなるものだが、成長にとってより重要な点は基盤・能力をどれ程向上あるいは改善させたかであった。この点を検討するためには、制度・基盤の整備や能力向上に対して、各国がどのような取り組みを行っているか、戦略・政策を個別・具体的に見る必要があるが、本論文では、こうした各国レベルの考察にまで踏み込めていない。

また、経済発展に伴って中間所得層が拡大し中間層の政治的な発言権が増す、いわゆる民主化が中所得段階の発展に対しどのように関与するのか。また、環境負荷抑制など環境に配慮した経済発展の要請など、中所得段階の発展を規定する論点をすべて検討・考察した訳ではない。さらに、公聴会で指摘されたように、データの処理や分析手法などでより厳密性を高める余地が残っている。

7. 結論

審査委員会は、本論文に対して、上記のような課題を指摘したが、それらの指摘は今後の研究に向けた示唆と言えるものであり、申請者の公聴会での回答も適切で、今後の研究課題として十分に認識されている。従って、「中所得の罫」を巡る先行研究を踏まえて、探求すべき課題を設定、それらを理論、実証両面から考察、検討し、中所得段階で具備すべき基盤・要件を明確化するという実践的かつ学術的な貢献をした本論文の評価を貶めるものではない。

以上を踏まえて、審査委員会は本論文が社会科学研究科の博士学位の水準を満たしていると判断し、「博士（社会科学）」の学位授与に値するものであるとの結論に全員一致で到達した。

審査委員

主任審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	経済学博士 一橋大学	トラン・ヴァン・トゥ
審査員	早稲田大学社会科学総合学術院教授	博士（経済学）ロチェスター大学	戸田 学
審査員	早稲田大学国際学術院准教授	博士（経済学）カリフォルニア大学デービス校	鍋嶋 郁